

【米国の主要企業の業績動向と今後の見通し ～売上は予想を上回る～】

<ポイント>

- 主要企業の10-12月期の増益率は前年同期比+7.5%と、前期の同+6.0%から上昇する見込みです。
- 事前予想に対しては利益が予想並みの一方売上は上振れており、最近の傾向と異なる動きも見られます。
- 株式市場は、企業業績の回復がけん引する展開となる見通しですが、その実現には世界景気の回復が必要であり、今後も米国や中国などの主要国の政策・景気動向が焦点となりそうです。

1. 前期を上回る増益率

24日付のトムソン・ロイターのレポートによると、主要500社(発表済み122社実績とそれ以外の予想を含む)の10-12月期の増益率は、前年同期比+7.5%と前期の同+6.0%から上昇する見込みです。決算発表が本格化する直前(1月3日時点)の予想(同+7.6%)に概ね並ぶ水準となっています。2013年通年では、前年比+5.7%と、昨年夏ごろまでの同+8%前後の予想から大きく下方修正されています。

10-12月期を業種別にみると、「金融」、「電気通信サービス」、「資本財・サービス」で二桁の増益率が見込まれており、全体をけん引しています。

2. 売上は伸び悩み継続も、予想対比では上振れ

24日付でブルームバーグが集計した10-12月期の売上の伸びの予想では、前年同期比+2.63%と月初の同+1.75%から上振れしています。これは、最近の傾向とは異なる動きです。これまでは、売上が伸び悩むなか経費削減や自社株買いなどにより一株あたり利益の増加を図り、売上が予想に達しなくても利益は予想を上回る

ことが多くありました。足元では、売上の伸びは依然として低い水準ながらも予想を上回っており、世界的な景気の回復に沿って売上の上振れが利益を加速させる形となるかどうか、今後の動きが注目されます。

個別企業の決算では、情報技術大手のIBMがハードウェアなどの売上で苦戦し前年同月比で減収となった例や、外食大手マクドナルドで新興国の売上が伸び悩むなど、依然として売上低迷の傾向がうかがわれます。一方、情報技術大手マイクロソフトの企業向けビジネスの好調さやゼネラル・エレクトリックの航空機エンジンの売り上げ増などは、売上がけん引するパターンと思われます。世界的な景気の回復見通しを背景に、利益のけん引役がコストカットから売上増へと変化することが期待されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

3. 今後の見通し

今後の増益率は上昇傾向が続き、今年後半には二桁増に回復する見通しです。2014年通年では、前年比+10.4%の増益が見込まれています(トムソン・ロイターの24日付集計)。世界的に景気が持ち直す見通しであることがその主な背景です。リスク要因として、FRBの金融緩和策縮小により市場金利が上昇することで企業の資金調達コストや投資マインドに影響することや、いくつかの新興国で混迷を深める政情不安が事業に影響を与える場合などに注意が必要です。

株式市場は、企業業績の回復、特に売上の伸びがけん引する展開となる見通しですが、その実現には国内外の景気回復が必要であり、今後も米国や中国など主要国の政策・景気動向が焦点となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月24日【キーワード No.1,254】FRBの新体制、副議長に重鎮フィッシャー氏を指名(米国)

2014年01月22日【デیلیー No.1,778】IMFの世界経済見通し(2014年1月)

2014年01月17日【キーワード No.1,249】底堅かった2013年の年末商戦(米国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会